

## 自治体境界を越えた観光施策による地域社会の形成

### — 自治体間連携による雇用創出の可能性 —

○ 下関市立大学 氏名 難波利光 (会員 5287)

キーワード3つ：地方創生 自治体間連携 雇用創出

#### 1. 研究目的

地方創生では、今日地方に変革をもたらす地方が抱えている問題を明らかにし対処することが急務とされている。地方公共団体（以下自治体）は、地方が自立に繋がるように自らが考え、責任を持って戦略を推進することが求められている。それに対して国は、情報支援、人的支援、財政支援を切れ間なく展開している。これは、東京一極集中の是正を行い、地方の活力を見出すための一環である。

自治体は、各個に思考し選択と集中を行い、独自性を出し住民選考により選ばれる自治体になるように工夫を重ねなければいけない。さらに自治体や周辺地域が共に連携を組み合わせながら共同事業を行わなければいけない。自治体は、国家により頑張らなければならない環境に追い込まれている。

しかし、そもそも1,700ある自治体は、それぞれが独自性を出すことは可能なのか。また、平成の市町村合併が10年前に行われた折りに合併の選択を合併協議会で議論し合った自治体と連携を組むことができるのか。そのような自治体に対し何を選択し、何を競争するのかの判断が難しいように感じられる。

本研究は、国から迫られている自治体の独自性を持った施策の作成が、自治体の境界において阻害されている要因があることを前提として、観光施策に如何なる影響を及ぼし地域社会の形成や地域雇用の創出に寄与しているのかについて考察する。

#### 2. 研究の視点および方法

地方創生を取り組むにあたり実施主体となるのは自治体である。地方創生では、自治体が独自に創意工夫をすることを求めている。これは、自治体単独で分析する力や考える力を持っていないならば実施することが困難である。

自治体の独自性を作成しなければならないのとは裏腹に、住民の生活圏や民間企業の経済圏は、自治体の境界線で区切られることはなく、多くの住民と民間企業は、自治体の境界線を意識して生活をしていない。反面、自治体は、自治体境界線を越えて施策を立てることができない。それは、自治体が徴収する税は、納税した地域の住民のために使用するものであり他の自治体住民のために使用することができないからである。現実には、行政サービスのスピルオーバーは起こっているものの自治体の施策で他の自治体を考慮に入れる

ことはできない。これは、住民と民間企業の活動範囲と自治体による行政サービス範囲の違いにより住民と民間企業が求めることと自治体にできることの限界があるが故にニーズのミスマッチが起こっているといえる。

そこで、実態を把握すべく具体的に自治体や関係団体にヒアリング調査を行うことで明らかにする。

### 3. 倫理的配慮

ヒアリング調査に際しては、個人的な意見や内容に関して特別に配慮した。また得られた資料およびデータは論文の作成に利用すること、調査協力者に迷惑をかけることのないように配慮した。

### 4. 研究結果

自治体は自治体間の連携をすることで、地域として競争力を持つようと考えている。国も地方中枢拠点都市による連携を促している。これは、一つ一つの自治体は小さく競争力を持たなくとも自治体間で連携を取ることで大きな塊として打ち出していこうとするものである。自治体間連携を組むことは、そもそも市町村合併を選択すれば良いのではないかという議論になる。しかし、少なくとも2点において市町村合併よりも自治体間連携を選択することの意義が存在する。一つは、県境に跨がる自治体が合併をできないことである。もう一つは、各自治体の連携によるメリットが一致することである。

そもそも自治体による施策は、自治体境界において民間企業へ阻害する効果を及ぼしている要素があるため、広域的に施策を立てることができる連携によって民間企業支援がし易くなると考えられる。しかし、実際に連携をとれている施策は観光施策である場合が多いといえる。それは、圏域で協力する方が力を持てる観光は手を組みやすいが、それ以外の産業はこれまでの競争関係があるので組みにくいためである。広域にビジネスマッチングをする場合も異業種や観光関連はし易いといえる。

すなわち、観光は自治体にとって連携するメリットが大きく、自治体の境界による民間企業への阻害要因も少ないといえる。また、雇用創出の可能性を高められるといえる。

### 5. 考察

今後の日本は、人口減少と縮小経済のなかで現状を維持することが目標になるのかもしれない。その状況下で、観光施策は、これまでの社会資本を活用しながら、少額で、政策的タイムラグも少なく、大きな効果を期待することができる。日本の目指している観光立国にしていくためには、自治体間の観光資源の共有が有効であるといえる。特に地方の自治体は、自治体の境界を気にすることなく住民や民間企業が、生活圈や経済圏の範囲で意見が述べられる状況を作ることが地方の活力を生む基盤となると思われる。